



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭高 久善

問合せ先責任者 (役職名) 専務役員総務財務統轄部長

(氏名) 畑道 康正

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	73,182	△16.1	2,492	△24.1	3,121	△12.3	2,455	3.5
28年3月期第3四半期	87,177	18.4	3,284	—	3,557	293.8	2,372	△60.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,902百万円 (78.9%) 28年3月期第3四半期 2,740百万円 (△67.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	34.16	—
28年3月期第3四半期	33.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第3四半期	143,655		56,493		39.3	785.94		
28年3月期	128,292		52,022		40.5	723.73		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 56,493百万円 28年3月期 52,022百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期の期末配当は、普通配当3円、創業310周年記念配当3円であります。

(注) 配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があり、将来の配当を保証するものではありません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	106,800	△7.2	3,080	△32.0	3,570	△22.3	2,760	△6.0	38.40	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	73,531,406 株	28年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,651,739 株	28年3月期	1,650,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	71,880,199 株	28年3月期3Q	71,881,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7
(1) 個別受注情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において雇用・所得環境の改善はみられるものの、反グローバル化や保護主義の拡大、テロ・紛争等の地政学的リスク等の懸念があり、先行き不透明さが増してきました。また、わが国においては、企業収益は底堅く推移しているものの、世界情勢の動向の不確実性により、楽観視できない状況にあります。

建設市場においては、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇懸念があり、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業72,028百万円に不動産事業1,153百万円を加えた、73,182百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,492百万円（前年同四半期比24.1%減）、経常利益は3,121百万円（前年同四半期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,455百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比15,362百万円増（12.0%増）の143,655百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比11,694百万円増（16.5%増）の82,536百万円、固定資産は、前連結会計年度末比3,668百万円増（6.4%増）の61,118百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比10,891百万円増（14.3%増）の87,162百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比9,228百万円増（15.0%増）の70,677百万円、固定負債は、前連結会計年度末比1,662百万円増（11.2%増）の16,485百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,471百万円増（8.6%増）の56,493百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、平成28年11月8日に公表いたしました平成29年3月期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、平成29年2月8日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,955	30,065
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	41,922
未成工事支出金	1,562	5,679
販売用不動産	152	152
その他	6,499	4,730
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	70,842	82,536
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,745	3,678
有形固定資産合計	15,939	15,873
無形固定資産		
	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	44,577
その他	2,170	2,160
貸倒引当金	△1,526	△1,526
投資その他の資産合計	41,473	45,211
固定資産合計	57,450	61,118
資産合計	128,292	143,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	17,333
電子記録債務	2,375	11,121
短期借入金	6,100	7,600
1年内返済予定の長期借入金	11,400	8,000
未払法人税等	8	136
未成工事受入金	9,392	20,539
完成工事補償引当金	211	139
賞与引当金	466	300
工事損失引当金	1,505	2,279
その他	3,253	3,226
流動負債合計	61,448	70,677
固定負債		
長期借入金	2,300	2,700
繰延税金負債	7,426	8,511
役員退職慰労引当金	213	235
退職給付に係る負債	2,940	2,901
その他	1,942	2,137
固定負債合計	14,822	16,485
負債合計	76,270	87,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	32,339
自己株式	△408	△408
株主資本合計	34,125	36,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	20,489
為替換算調整勘定	64	△144
その他の包括利益累計額合計	17,896	20,344
純資産合計	52,022	56,493
負債純資産合計	128,292	143,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	85,315	72,028
不動産事業等売上高	1,861	1,153
売上高合計	87,177	73,182
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	79,149	66,183
不動産事業等売上原価	790	505
売上原価合計	79,940	66,689
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,165	5,844
不動産事業等総利益	1,071	647
売上総利益合計	7,237	6,492
販売費及び一般管理費	3,952	3,999
営業利益	3,284	2,492
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	10
受取配当金	692	714
為替差益	—	31
その他	85	124
営業外収益合計	808	881
<b>営業外費用</b>		
支払利息	341	232
為替差損	156	—
その他	38	20
営業外費用合計	535	252
経常利益	3,557	3,121
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	3,557	3,108
法人税、住民税及び事業税	1,204	655
法人税等調整額	△19	△1
法人税等合計	1,185	653
四半期純利益	2,372	2,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,372	2,455

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,372	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	2,657
為替換算調整勘定	△6	△209
その他の包括利益合計	368	2,447
四半期包括利益	2,740	4,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,740	4,902
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成29年3月期第3四半期	101,158	25.7
平成28年3月期第3四半期	80,444	△35.6

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建 築	官公庁	3,454	7.7	55.7	11,355	14.6	76.7	7,901	228.7
		民間	41,356	92.3		66,250	85.4		24,894	60.2
		計	44,810	100.0		77,606	100.0		32,795	73.2
	土 木	官公庁	20,597	57.8	44.3	20,621	87.6	23.3	24	0.1
		民間	15,036	42.2		2,929	12.4		△12,106	△80.5
		計	35,633	100.0		23,551	100.0		△12,082	△33.9
合 計	官公庁	24,051	29.9	100.0	31,977	31.6	100.0	7,925	33.0	
	民間	56,392	70.1		69,180	68.4		12,787	22.7	
	計	80,444	100.0		101,158	100.0		20,713	25.7	